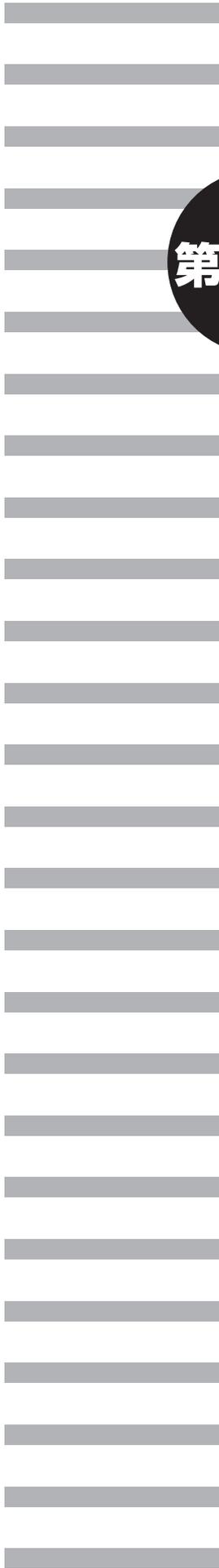


4 業界研究・企業研究

- 業界研究や企業研究に必要な情報や応募する企業を絞り込むための情報は、①キャリア・センター、②就職情報サイト、③企業自身の会社案内やホームページ、④新聞の経済記事や企業欄、⑤企業の商品展示場やショールーム、⑥就職活動をしている学生自身によるネットワーク等の方法で入手する
- キャリア・センターでは、それまでの就職実績から、企業の人事担当者と密接なパイプを持っていて、大学独自の求人情報を保有しているところも多い
- 就職情報サイトは、それぞれ特色を有しているため、見極めが重要となる。企業の採用情報だけでなく、説明会の案内や就職相談等、就職に関する様々な情報を入手できる。ただ、掲載されている企業が、大企業中心で、中小企業の求人情報が少ない点に注意しなければならない
- 企業のホームページや会社案内では、その企業の新しい動きや新製品に関する詳しい情報等が掲載されている。最近では、多くの企業が独自のホームページを持ち、新製品の案内や人材募集の告知をするようになっている。新規学卒者の求人情報もインターネットに掲載されることが多くなっている
- 業界や企業の動向、新しいビジネスモデル、新規事業の展開等は、新聞や雑誌、とりわけ経済新聞の企業欄や経済記事から入手することができる。また、経済新聞のネット記事のコーナーでは、「企業」「新製品」「プレスリリース検索」等のコーナーで、最新の企業情報を入手することができる
- 企業の商品や製品を実際に手に取ったり、サービスを体験するには、企業の商品展示コーナーやショールームを活用できる。こうした施設を訪問して、様々な体験をすることで、企業理解をさらに進めたり、志望理由を生き活きとした内容にすることが可能になる
- 就職活動を進めていく際の情報交換・情報共有の手段として、学生同士が情報ネットワークを構築し、面接の内容や雰囲気など、公表されていない情報を入手する方法がある
- 就職活動については、様々な情報が飛び交い、中には信憑性が低い情報も含まれるとされる。就職活動中の学生だけでなく、そうした学生を支援するキャリア・コンサルタントも含めた、「情報を受け取る側」が、真贋を見極める判断が求められる



第4章

**大学等における
キャリア教育の状況と
事例の紹介**

大学等におけるキャリア教育の事例

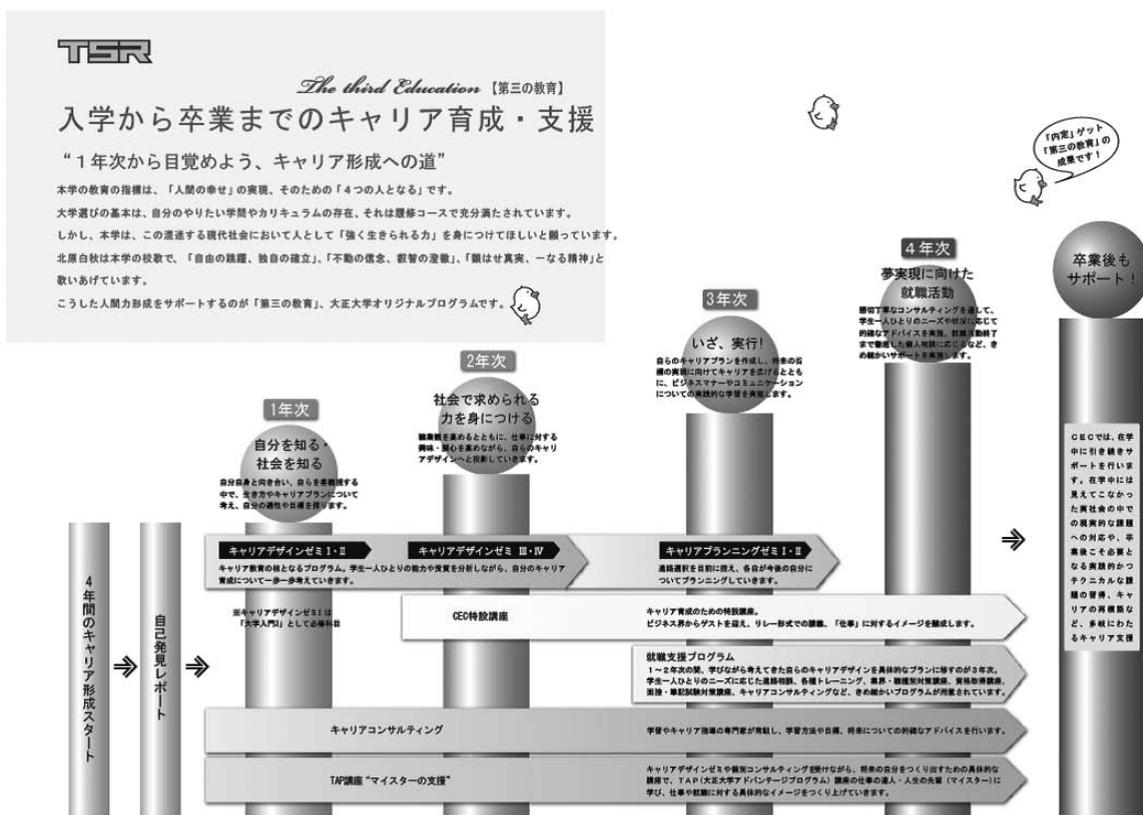
1 キャリア教育の担当者

- 学生のキャリア形成に関する正課の授業は、「キャリア形成を専門としない教員が担当しているものが多い」が約37%を占めて最も多い。一方で、「キャリア形成を専門とする教員が担当しているものが多い」とする回答も25%ある
- 正課外の講座やセミナーでは、「外部の専門機関への委託によるものが多い」がおよそ半数を占め、次いで、「キャリア形成支援のための専門組織の教職員が担当しているものが多い」が約43%となっており、学外の専門機関、学内の専門組織（キャリア・センター等）が担当している大学が多い
(出典：厚生労働省「キャリア・コンサルティング研究会」報告書2011年3月)

2 大正大学

- キャリア教育は、「キャリア教育科目」として特別扱いするのではなく、日々の大学教育の中で行うものであると位置づけられている。そのため、キャリア教育は、単位が付与され、一定の範囲において大学教員が中心になって行うべきものであるとされている
- 大学本来の教育の中でキャリア教育を行うためには、教員自身が、自分の行っていることは学生の人間力を高め、社会に役立つことであると意識することが必要である。「キャリア教育」の内容を検討・吟味し、教務部門と学生支援部門・研究部門が連携することで、本来の教育の中で生かしていくことも必要である
- キャリア教育の中には、就職対策的な科目や取り組みは含んでいない（そうした取り組みは、別途設定されている）

(出典：厚生労働省「キャリア・コンサルティング研究会」報告書2011年3月)



(資料出所：大正大学ウェブサイト (http://www.tais.ac.jp/student_life/career_job/promotion/promotion.html))